

2013年度 中央大学特定課題研究費 研究報告書

所属	経済学部	身分	教授
氏名	石川 利治		
NAME	Toshiharu ISHIKAWA		

1. 研究課題

(和文) 移転価格税制による生産工程の分離と立地体系の変化

(英文) Fragmentation of production processes due to adoption of the transfer pricing system

2. 研究期間

2年間

3. 研究の概要(背景・目的・研究計画・内容および成果 和文600字程度、英文50word程度)

経済活動の広域化の進展により、製造企業は価格競争とそれに続く費用削減競争にさらされている。多くの製造企業はこの競争に対応するため生産工程を細分化する。细分された工程は低賃金の未熟練労働力の利用のため国際的に分散され、統括機能で結ばれる。国際的に中間財が移動することから、移転価格がその移動に用いられる。本研究は移転価格制と各国の法人税率が企業の细分された工程の立地にいかに作用するかを明らかにするためになされたものである。本件研究では上記の法人税の他に、伝統的に重要な立地因子として知られている運賃率、集積の経済を考察の枠組みに取り込み、法人税率が移転価格機能を通して、運賃率、集積の経済とともに立地的作用を果たすかを数値計算の手法を用いて考察した。はじめに移転価格が用いられる根拠や企業の生産活動の運営において移転価格がいかなる役割を果たすかをミクロ経済学の視座から明らかにした。次いで、2国間に生産工程が分散する生産体系を想定して、また2国間において異なる法人税率を仮定した。この状況の下で、法人税率が低下する場合、移転価格はミクロ経済学からの予想とは反対に低下するという興味深い結論をえた。次いで、法人税率の有する立地的影響力は、生産工程が細分化されている場合には、集積地域のもつ規模の経済の立地牽引力を凌駕するほど のちからを有することが示された。これにより経済政策で重要な要因である法人税の役割は立地的影響力ももちこの面にも注意が払われるべきことが判明した。

(英文)

This project analyzes the effects of the corporation tax rates and the interest rates on location decision of a firm through the transfer price function. This analysis shows that the corporation tax rate and the interest rate settle the spatial area in which location of a factory is prospective and the transfer price of intermediate goods.